

- **平成22年4月に口蹄疫が発生**し、児湯地域では牛・豚等約29万頭が殺処分され、地域農業等に大きな被害。このため、**早急な復興が課題**。
- 普及センターでは、関係機関と連携し、**畜産経営の再開に向けた支援や担い手育成等を行うとともに、加工用野菜の面積拡大等を支援**。
- その結果、**口蹄疫被害農家の6割が畜産経営を早期に再開**。また、**加工用野菜の面積が拡大するなど畜産と耕種のバランスのとれた児湯農業へ向けた取組が進展中**。

具体的な成果

1. **畜産経営の早期の再開と担い手の育成・確保**

○口蹄疫被害農家の61%が早期に畜産経営を再開。飼養頭数も74%にまで回復。

○5年間で新規就農者 25人

○若い畜産農業者の学修会の結成 4グループ

○2年間で規模拡大農家 16戸

○畜産経営体の総合化事業計画認定 8件

2. **畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換**

○被害を受けた畜産経営体のうち144戸が園芸作物に転換

○加工用野菜（ほうれんそう・さといも）の面積の拡大

H22 1ha→H26 147ha

○農業産出額の回復

H18 789億円→H26 805億円



普及指導員の活動

1. 平成22年度

■防疫作業に従事するとともに、相談窓口を設置するなど**早期の経営再開等に対応するための体制を整備**

2. 平成23年度以降

① **畜産経営の再開支援**

■経営再開シミュレーション作成等により**早期の経営再開を支援**

■**就農を支援するとともに就農者の学修会を立ち上げ研修を実施**

■経営シミュレーションや補助事業計画書への助言など**規模拡大や経営の多角化を支援**

② **産地構造の転換支援**

■経営転換希望農家に対する品目選定や栽培技術指導を実施

■加工用野菜の品種選定展示ほ設置や機械化実証試験を実施

普及指導員だからできたこと

1. 普及センター内の経営、担い手、技術の各担当が連携することで、**総合的・効率的な支援**が実施できた。

2. 技術員会等を通じ、**リーダーシップを発揮することで、JA・行政等関係機関が連携**しながら、取組を進めることができた。

宮崎県

口蹄疫からの再生・復興及び畜産と耕種のバランスのとれた児湯農業の構築

活動期間：平成 22 年度～継続中

1. 取組の背景

- (1) 児湯地域は、宮崎県の中央部に位置する農業地帯です。特に、畜産は、養鶏、肉用牛、豚、乳用牛と多様な畜産経営が展開されており、施設園芸とともに、地域の基幹部門です。
- (2) しかし、平成 22 年 4 月に発生した口蹄疫によって、児湯地域では約 29 万頭（1,045 戸）の牛・豚等が殺処分され、地域農業はもとより、地域経済や社会生活にも深刻な被害をもたらし、口蹄疫からの早急な再生・復興が大きな課題となりました。
- (3) 児湯農林振興局（児湯農業改良普及センター）では、関係機関と連携しながら、被害にあった畜産農家への意向調査の結果に基づき、畜産経営の再開支援や耕種品目への転換を推進するとともに、畜産経営を担う若手生産者の育成や規模拡大、6 次産業化への支援など畜産と耕種のバランスのとれた児湯農業の構築に取り組みました。

2. 活動内容（詳細）

(1) 平成 22 年度の取組

4 月の口蹄疫の発生から 8 月の終息宣言まで、被害拡大防止のための防疫作業に従事するとともに、被害農家の早期の経営再開に向け、経営再開意向調査（1,045 戸）や相談窓口の設置による対応（213 件）など、体制整備と迅速な支援を行いました。

(2) 平成 23 年度以降の取組

口蹄疫からの再生・復興を組織的に支援するため、普及指導活動計画に総合プロジェクトとして位置づけ、総力を挙げて支援に取り組みました。

① 畜産経営再開のための支援

意向調査の結果をもとに、畜産経営の再開を希望した生産者 710 戸（68%）については、経営再開と経営の安定化を支援しました。特に、79 名に対しては、経営再開シミュレーションの作成支援を行いました。また、生産性向上のため、飼料分析（1,179 件）に基づく給与設計の作成（133 件）や子牛体測の実施等の技術的支援を行いました。

さらに、平成 25 年度からは殺処分された家畜の埋却地の整備・活用が始まったことから、埋却地の土壌分析と分析結果に基づく施肥指導（155 件）を行い、作付け品目の生産性向上を支援しました。

②将来の児湯畜産の担い手の育成

後継者を中心とした新規就農希望者（61 名）に対しては、就農計画の作成支援等を行うとともに、就農後の巡回指導や経営実績検討会の実施などにより、経営の安定化を支援しました。

また、若い畜産農家による学修会の立ち上げを支援しました。その結果、4 グループの学修会が結成されたことから、将来の児湯畜産の担い手となるよう飼養管理技術・経営管理能力の向上のための学修を実施しました。

③規模拡大や6次産業化による経営の多角化への支援

経営規模拡大を希望する農家には、経営シミュレーション作成支援を行いました（平成 26・27 年度に 16 戸）。

また、口蹄疫被害農家の中には、経営発展への新たな取組として、6次産業化を希望する経営体もあったことから、総合化事業計画の作成支援やフォローアップ巡回を実施し、円滑な事業の展開を支援しました。

④畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換

耕種品目への転換を希望した生産者については、転換品目の検討、栽培技術の修得、経営計画の作成等を支援しました。

また、管内に冷凍加工工場が設置されたことから、加工用野菜の拡大のため、品種選定の展示ほや機械収穫の実証ほを設置しました。



獣医師と連携した若手農家巡回



若手畜産農家に対する学修会

3. 具体的な成果（詳細）

（1）児湯地域では、口蹄疫被害農家の 61%（畜産経営再開希望者の 89%）に当たる 634 戸が早期に畜産経営の再開を果たすとともに（H24.12 現在）、144 戸が園芸作物に転換しました。畜産経営を再開した農家では、飼養頭数の拡大が進められ、平成 27 年 2 月現在、管内の飼養頭数は口蹄疫発生前の 74%にまで回復しました。

（2）畜産部門では、肉用牛を中心に平成 23 年以降 5 ヶ年間で 25 人が新規就農しま

した。また、各地域で若い畜産農家による学修会が設立され、積極的な活動が行われています。さらに、これらの活動に刺激を受け、野菜など他部門でも学修会が設立されており、将来の児湯農業の担い手として期待されています。

- (3) 経営再開を果たした農家では、地域全体で「全国モデルとなる家畜防疫体制」確立に向けた取組を展開するとともに、飼養管理技術の向上の結果、第10回全国和牛能力共進会で優等主席を獲得し2連覇に貢献するなど、口蹄疫からの復興を印象づけました。

また、8件の大規模畜産経営体が、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けるなど、経営の多角化に取り組む事例も出てきています。

- (4) 畜産経営から耕種部門へ転換した農家では、かんしょやほうれんそうなどの加工用農産物の生産に取り組まれており、これらの面積が増加しています。特に、加工用野菜（ほうれんそう・さといも）の面積は、平成22年の1haから平成26年には147haと大きく伸びています。また、飼料用稲など自給飼料生産の拡大、耕畜連携の取組なども進んでおり、畜産と耕種のバランスのとれた農業が行われています。

- (5) これらの結果、児湯地域の平成26年の農業産出額（県推定値）は805億円となり、口蹄疫発生前を上回るまでに回復しています。



将来の児湯畜産の担い手たち



加工用ほうれんそうの栽培

表1 畜産の復興状況

畜種	項目	H19.2	H25.2	H27.2	H27/H19
肉用牛	戸数	1,130	661	614	54%
	飼養頭数	61,230	42,400	43,700	71%
酪農	戸数	73	42	40	55%
	飼養頭数	3,060	2,349	2,427	79%
養豚	戸数	144	92	84	58%
	飼養頭数	208,470	144,000	154,400	74%
計	戸数	1,347	795	738	55%
	飼養頭数	272,760	188,749	200,527	74%

注：H19は畜産統計、H25、H27は県畜産振興課調査

表2 児湯地区の農業産出額の推移(単位:億円)

	H18	H24	H25	H26	H26/H18
耕種部門	367	355	374	361	98.3%
畜産部門	412	316	392	435	105.4%
その他	10	10	8	9	91.0%
児湯計	789	680	774	805	101.9%
宮崎県	3,211	3,036	3,213	3,326	103.6%

注: H24～H26の児湯地区の農業産出額は宮崎県推定値

4. 農家等からの評価・コメント

- (1) 口蹄疫の発生後はとても苦しかったが、やっところまで回復できました。家畜防疫に留意しながら、儲かる畜産経営を目指して頑張っていきます。(川南町A氏)
- (2) 畜産から耕種への品目転換で当初は不安もあったが、今は、軌道に乗りつつあります。今後は、規模拡大に向けて取り組んでいきます。(西都市B氏)

5. 普及指導員のコメント

児湯農林振興局 農業経営課 畜産普及担当 主幹 戸高玲子

口蹄疫発生後、全頭殺処分という不幸を乗り越え、それでも畜産経営を再開したいという若手畜産農家が多数いました。そこで関係機関と連携して農家巡回を行い、体測による子牛発育調査や子牛の管理指導を行いました。また、普及指導協力委員の協力のもと勉強会を立ち上げ、現在30名程度の若手畜産農家が参加しています。今後も児湯の畜産を担っていく彼らの経営を全面的にサポートしていきます。

6. 現状・今後の展開等

- (1) 肉用牛繁殖農家の高齢化等から、母牛頭数が減少しており、子牛出荷頭数が減少しています。このため、子牛事故率の低減や空胎日数の短縮等による子牛生産性の向上及び新規就農者の確保や飼養規模拡大による母牛の増頭等を支援していきます。
- (2) 水田フル活用等による飼料生産基盤の強化に取り組めます。
- (3) 栽培の機械化による加工原料野菜栽培の生産性向上や6次産業化による経営の多角化等を更に進め、畜産と耕種のバランスのとれた児湯農業の構築を支援していきます。